

# 町田市立中学校における部活動の方針

2019年4月  
町田市教育委員会

## **本方針策定の趣旨等**

- 本方針は、義務教育である中学校段階の部活動を主な対象とし、生徒にとって望ましい学校部活動の実施環境を構築するという観点に立ち、部活動が以下の点を重視して、地域、学校、分野等に応じた多様な形で最適に実施されることを目指す。
- 知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育み、「日本型学校教育」の意義を踏まえ、
  - ・ 運動部活動においては、生徒がスポーツを楽しむことで運動習慣の確立等を図り、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図るとともに、バランスのとれた心身の成長と学校生活を送ることができるようすること。
  - ・ 文化部活動においては、生涯にわたって学び、芸術文化等に親しみ、多様な表現や鑑賞の活動を通して、豊かな心や創造性の涵養を目指した教育の充実に努めるとともに、バランスのとれた心身の成長と学校生活を送ることができるようすること。
- 生徒の自主的、自発的な参加により行われ、学校教育の一環として教育課程との関連を図り、合理的でかつ効率的・効果的に取り組むこと。
- 学校全体として部活動の指導・運営に係る体制を構築すること。
- 町田市教育委員会は、本方針に基づく学校の部活動の改善状況について、定期的にフォローアップを行う。

### **1 適切な運営のための体制整備**

#### **(1) 部活動の方針の策定等**

ア 校長は、「町田市立学校の管理運営に関する規則第13条の7」及び町田教育委員会の「町田市立中学校における部活動の方針」に則り、毎年度、「学校の部活動に係る活動方針」を策定する。部活動顧問は、年間の活動計画（活動日、休養日及び参加予定大会日程等）並びに毎月の活動計画及び活動実績（活動日時・場所、休養日及び大会、コンクール参加日等）を作成し、校長に提出する。

イ 校長は、上記アの活動方針及び活動計画等を学校のホームページへの掲載等により公表する。

ウ 町田市教育委員会は、上記アに関し、各学校において部活動の活動方針・計画の策定等が効率的に行えるよう、簡素で活用しやすい様式の作成等を行う。

#### **(2) 指導・運営に係る体制の構築**

ア 校長は、生徒や教師の数、部活動指導員<sup>注1</sup>の配置状況を踏まえ、指導内容の充実、生徒の安全の確保、教師の長時間勤務の解消等の観点から円滑に部活動を実施できるよう、適正な数の部活動を設置する。その際、生徒、保護者・地域に対して、充分な理解を促す。

イ 校長は、部活動顧問の決定に当たっては、校務全体の効率的・効果的な実施に鑑み、教師の他の校務分掌や、部活動指導員の配置状況を勘案したうえで行うなど、適切な校務分掌となるよう留意するとともに、学校全体としての適切な指導、運営及び管理に係る体制の構築を図る。

ウ 校長は、毎月の活動計画及び活動実績の確認等により、各部活動の活動内容を把握し、生徒が安全に活動を行い、教師の負担が過度とならないよう、適宜、指導・是正を行う。

エ 町田市教育委員会は、「町田市部活動指導員の手引き」に則り、各学校の生徒や教師の数、部活動指導員の配置状況や校務分担の実態等を踏まえ、部活動指導員を積極的に任用し、学校に配置する。なお、部活動指導員の任用・配置に当たっては、学校教育について理解し、適切な指導を行うために、部活動の位置付け、教育的意義、生徒の発達の段階に応じた科学的な指導、安全の確保や事故発生後の対応を適切に行うこと、生徒の人格を傷つける言動や、体罰は、いかなる場合も許されないこと、服務（校長の監督を受けることや生徒、保護者等の信頼を損ねるような行為の禁止等）に関する規定を遵守すること等に関し、任用前及び任用後の定期において研修<sup>注2</sup>を行う。

オ 町田市教育委員会は、学校の管理職及び部活動顧問を対象とする、部活動の適切な運営に係る実効性の確保を図るための研修や、指導に係る知識の向上を図るための研修等の取組を行う。

カ 町田市教育委員会及び校長は、教師の部活動への関与について、「学校における働き方改革に関する緊急対策（平成29年12月26日 文部科学大臣決定）」及び「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間等に係る取組の徹底について（平成30年2月9日付け29文科初第1437号）」<sup>注3</sup>を踏まえ、法令に則り、業務改善及び勤務時間管理等を行う。

---

注1 部活動指導員は、学校教育法施行規則第78条の2に基づき、「中学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動（学校の教育課程として行われるものと除く。）に係る技術的な指導に従事する」学校の職員。（義務教育学校後期課程、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中等部及び高等部については当該規定を準用）。学校の教育計画に基づき、校長の監督を受け、部活動の実技指導、大会・練習試合等の引率等を行う。校長は、部活動指導員に部活動の顧問を命じることができる。

注2 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（平成29年3月14日付け28ス序第704号）」において、部活動指導員を制度化した概要、留意事項として部活動指導員の職務、規則等の整備、任用、研修、生徒の事故への対応、適切な練習時間や休養日の設定、生徒、保護者及び地域に対する理解の促進等について示されている。

注3 当該通知において、「部活動や放課後から夜間などにおける見回り等、「超勤4項目」以外の業務については、校長は、時間外勤務を命ずることはできないことを踏まえ、早朝や夜間等、通常の勤務時間以外の時間帯にこうした業務を命ずる場合、服務監督権者は、正規の勤務時間の割り振りを適正に行うなどの措置を講ずるよう徹底すること。」等について示されている。

## **2 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組**

### **(1) 適切な指導の実施**

ア 校長及び部活動の指導者は、部活動の実施に当たり、生徒の心身の健康管理（スポーツ障がい・障がい・外傷の予防やバランスのとれた学校生活への配慮等を含む）、事故防止（活動場所における施設・設備の点検や活動における安全対策等）及び体罰・ハラスメントの根絶を徹底する。また、熱中症事故防止の観点から、「熱中症予防運動指針」（公益財団法人日本スポーツ協会）等を参考に、例えば、気象庁の高温注意情報が発せられた当該地域・時間帯における屋外の活動を原則として行わないようにする等、適切に対応する。町田市教育委員会は、学校におけるこれらの取組が徹底されるよう、学校保健安全法等も踏まえ、適宜、支援及び指導・是正を行う。

イ 運動部活動の指導者は、スポーツ医・科学の見地からは、トレーニング効果を得るために休養を適切に取ることが必要であること、また、過度の練習がスポーツ障害・外傷のリスクを高め、必ずしも体力・運動能力の向上につながらないこと等を正しく理解するとともに、生徒の体力の向上や、生涯を通じてスポーツに親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能や記録の向上等それぞれの目標を達成できるよう、競技種目の特性等を踏まえた科学的トレーニングの積極的な導入等により、休養を適切に取りつつ、短時間で効果が得られる指導を行う。

文化部活動の指導者は、休養を適切に取ることが必要であること、また、その活動内容に即しながら過度の練習が様々なリスクを高めること等を正しく理解するとともに、生徒が生涯を通じて芸術文化等に親しむ基礎を培うことができるよう、生徒とコミュニケーションを十分に図り、生徒がバーンアウトすることなく、技能や記録の向上等それぞれの目標を達成できるよう、分野の特性等を踏まえつつ、休養を適切に取り、短時間で効果が得られる指導を行う。

また、専門的知見を有する保健体育担当の教師や養護教諭等と連携・協力し、発達の個人差や女子の成長期における体と心の状態等に関する正しい知識を得た上で指導を行う。

### **(2) 指導・運営に係る体制の構築**

ア 部活動の指導者は、部活動における合理的でかつ効率的・効果的な活動のために、中央競技団体<sup>注4</sup>及び関係団体等が作成した指導手引を活用して2(1)に基づく指導を行う。

### **3 適切な休養日等の設定**

ア 部活動における休養日及び活動時間については、成長期にある生徒が、教育課程内の活動、部活動、学校外の活動、その他の運動、食事、休養及び睡眠等の生活バランスのとれた生活を送ることができるよう、スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動時間に関する研究<sup>注5</sup>も踏まえ、以下を基準とする。

#### **【休養日】**

- 1 学期中は、週当たり2日以上の休養日を設ける。(平日は少なくとも1日、週休日は少なくとも1日を休養日とし、休養日が確保できなかった場合は、他の日に振り替える。)
- 2 長期休業中の休養日の設定についても、「1」に準じた扱いを行う。また、生徒が十分な休養をとることができるとともに、部活動以外にも多様な活動を行うことができるよう、ある程度長期の休養期間（オフシーズン）を設ける。
- 3 町田市教育委員会が定めた学校閉学日においては、公式の大会への参加等を除いて休養日とする。なお、この期間に大会等に参加した場合（大会期間の練習日も含む）は、大会終了後同日分の休養日を設ける。

#### **【活動時間】**

- 1 1日の活動時間は、長くとも学期中の平日では2時間程度、週休日（祝日等を含む）及び長期休業中は3時間程度とし、できるだけ短時間に、合理的でかつ効率的・効果的な活動を行う。

イ 校長は、1（1）に掲げる「学校の部活動に係る活動方針」の策定に当たっては、上記の基準を踏まえるとともに、町田市教育委員会が策定した方針に則り、各部の休養日及び活動時間等を設定し、公表する。また、各部の活動内容を把握し、適宜、指導・是正を行う等、その運用を徹底する。

ウ 休養日及び活動時間の設定については、地域や学校の実態を踏まえた工夫として、定期試験前後の一定期間等、運動部共通、学校全体、町田市共通の部活動休養日を設けることや、週間、月間、年間単位での活動頻度・時間の目安を定めることも考えられる。

注4 スポーツ競技の国内統括団体

注5 「スポーツ医・科学の観点からのジュニア期におけるスポーツ活動時間について（平成29年12月18日公益財団法人日本体育協会）において、研究等が競技レベルや活動場所を限定しているものではないことを踏まえた上で、「休養日を少なくとも1週間に1～2日設けること、さらに、週当たりの活動時間における上限は、16時間未満とすることが望ましい」ことが示されている。

## **4 生徒のニーズを踏まえた環境の整備**

### **(1) 生徒のニーズを踏まえた部活動の設置**

ア 校長は、生徒の1週間の総運動時間が男女とも二極化の状況にあり、特に市内中学生女子の保健体育の授業を除く1週間の総運動時間が60分未満である中学校2年生女子の割合は20.8%で、このうち、0分の割合は13.1%であること<sup>注6</sup>、また、生徒の運動・スポーツに関するニーズは、競技力の向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行える等多様である<sup>注7</sup>中で、現在の運動部活動が、女子や障がいのある生徒等も含めて生徒の潜在的なスポーツニーズに必ずしも応えられていないことを踏まえ、生徒の多様なニーズに応じた活動を行うことができる運動部を、人員や場所など学校の状況を踏まえて検討する。

具体的な例としては、より多くの生徒の運動機会の創出が図られるよう、季節ごとに異なるスポーツを行う活動、競技志向でなくレクリエーション志向で行う活動、体力つくりを目的とした活動等、生徒が楽しく体を動かす習慣の形成に向けた動機付けとなるものが考えられる。

イ 校長は、学校部活動が生徒の自主的、自発的な参加に基づくものであり、現在の文化部活動が、性別や障害の有無を問わず、生徒の多様なニーズに必ずしも応えられていないことを踏まえ、技能の向上以外にも、友達と楽しめる、適度な頻度で行える等、生徒が参加しやすいような多様なレベルや生徒の多様なニーズに応じた活動を行うことができる文化部を、人員や場所など学校の状況を踏まえて検討する。

具体的な例としては、季節ごとに異なる活動を行う部や、大会志向でなくレクリエーション志向で行う活動等、生徒が楽しく芸術文化などに親しむ動機付けになるものが考えられる。

ウ 町田市教育委員会及び関係機関等は、少子化に伴い、単一の学校では特定の分野の部活動を設けることができない場合には、生徒の活動の機会が損なわれることがないよう、複数校の生徒が拠点校の部活動に参加する等、合同部活動等の取組も配慮する。

### **(2) 地域との連携等**

ア 町田市教育委員会及び校長は、生徒の活動環境の充実の観点から、学校や地域の実態に応じて、地域スポーツクラブや各種団体、自治会などの関係団体との連携について検討、保護者の理解と協力、民間事業者の活用等による、学校と地域が共に子どもを育てるという視点に立った、学校と地域が協働・融合した形での地域における活動環境の整備を進める。

イ 町田市教育委員会及び校長は、学校と地域・保護者が共に子どもの健全な成長のための教育、活動環境の充実を支援するパートナーという考え方の下で、こうした取組を推進することについて、保護者の理解と協力を促す。

## 5 学校単位で参加する大会等の見直し

### 【大会数の上限の目安】

- 1 月に 1 大会程度、年間で 1 2 回程度を上限の目安とする。

ア 校長は、町田市教育委員会が定める上記の目安等を踏まえ、生徒の教育上の意義や生徒や部顧問の負担が過度とならないことを考慮して、参加する大会等を精査する。

注6 スポーツ庁「平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（平成 30 年 2 月公表）では、保健体育の授業を除く 1 週間の総運動時間が 60 分未満である中学校 2 年生女子の割合は 19.4% で、このうち、0 分の割合は 13.6% であった。

注7 スポーツ庁「平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（平成 30 年 2 月公表）では、運動部や地域のスポーツクラブに所属していない、又は、文化部に所属していると答えた中学校 2 年生が運動部活動に参加する条件は、「好きな、興味のある運動やスポーツを行うことができる（男子 42.9%・女子 59.1%）」、「友達と楽しめる（男子 42.7%・女子 60.4%）」、「自分のペースで行うことができる（男子 44.4%・女子 53.8%）」が上位であった。